

第 18 期 決算公告

本社所在地 東京都品川区東五反田一丁目 11 番 15 号
 UTエイム株式会社
 代表取締役 加藤慎一郎

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,409,824	流動負債	3,470,687
現金及び預金	1,199,721	短期借入金	544,536
売掛金	2,248,509	1年内返済予定の長期借入金	616,032
前払費用	143,554	未払金	288,053
繰延税金資産	36,235	未払費用	1,319,887
関係会社短期貸付金	1,683,365	賞与引当金	73,680
その他	101,064	未払消費税等	202,387
貸倒引当金	△2,626	預り金	426,111
固定資産	1,482,443		
有形固定資産	2,578	固定負債	1,390,808
建物	139	長期借入金	1,390,808
機械装置	0		
工具器具備品	2,439		
無形固定資産	7,595	負債合計	4,861,495
ソフトウェア	5,710	純資産の部	
商標権	132	株主資本	2,031,836
電話加入権	1,752	資本金	509,346
投資その他の資産	1,472,269	資本剰余金	363,846
投資有価証券	33,200	資本準備金	26,400
関係会社株式	10,000	その他資本剰余金	337,446
長期前払費用	1,337,340	利益剰余金	1,158,643
差入保証金	85,115	利益準備金	10,420
繰延税金資産	5,903	その他利益剰余金	1,148,223
その他	710	繰越利益剰余金	1,148,223
		評価・換算差額等	△1,064
		その他有価証券評価差額金	△1,064
		純資産合計	2,030,772
資産合計	6,892,268	負債及び純資産合計	6,892,268

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成 24 年4月1日から平成 25 年3月 31 日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		23,229,826
売上原価		19,390,115
売上総利益		3,839,710
販売費及び一般管理費		3,573,130
営業利益		266,580
営業外収益		
受取利息	39,406	
受取配当金	4	
雇用調整助成金	6,531	
その他	4,649	50,591
営業外費用		
支払利息	40,363	
支払手数料	29,863	
事業組合運用損	969	
その他	5,731	76,928
経常利益		240,243
特別損失		
特別退職金等	129,588	
訴訟関連費用	2,665	132,253
税引前当期純利益		107,989
法人税、住民税及び事業税	30,128	
法人税等調整額	21,424	51,553
当期純利益		56,436

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成24年4月1日 期首残高	509,346	26,400	337,446	363,846
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成25年3月31日 期末残高	509,346	26,400	337,446	363,846

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
繰 越 利 益 剰 余 金				
平成24年4月1日 期首残高	420	1,201,786	1,202,207	2,075,400
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	10,000	△110,000	△100,000	△100,000
当期純利益		56,436	56,436	56,436
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	10,000	△53,563	△43,563	△43,563
平成25年3月31日 期末残高	10,420	1,148,223	1,158,643	2,031,836

（単位：千円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成24年4月1日 期首残高	△2,223	△2,223	2,073,177
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△100,000
当期純利益			56,436
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	1,158	1,158	1,158
事業年度中の変動額合計	1,158	1,158	△42,404
平成25年3月31日 期末残高	△1,064	△1,064	2,030,772

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

イ.関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ.その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 120,340 千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて次のとおりであります。

① 短期金銭債権 12,027 千円

② 短期金銭債務 242,557 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業費用 2,510,031 千円

② 営業取引以外の取引高(収益) 39,209 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	—	—	146,755 株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

・決議日 平成 25 年 3 月 26 日

・配当財産の種類 当社が UTホールディングス株式会社に対して有する平成 24 年 6 月 29 日付一覧払手形に基づく貸金債権元本 1,783,365,085 円のうち 100,000,000 円

・効力発生日 平成 25 年 3 月 28 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払雇用納付金	2,014	千円
賞与引当金	28,006	千円
未払社会保険料	3,441	千円
未払事業税	1,775	千円
貸倒引当金	998	千円
投資損失引当金繰入	5,250	千円
その他有価証券評価差額金	652	千円
繰延税金資産合計	42,139	千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	36,235	千円
固定資産－繰延税金資産	5,903	千円

7. リース注記

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しましては現在行っておらず、行うとしても投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のほとんどは、資本上の関係がある関係会社株式であります。

貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社債権管理規程に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、短期・長期ともに営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい)

(単位:千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,199,721	1,199,721	—
(2) 売掛金	2,248,509	2,248,509	—
(3) 関係会社短期貸付金	1,683,365	1,683,365	—
資産合計	5,131,596	5,131,596	—
(1) 短期借入金	544,536	544,536	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,006,840	1,959,208	△47,631
負債合計	2,551,376	2,503,744	△47,631

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

一部短期間で決済されないものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定することにより、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としております。短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表上計上額(千円)
非上場株式等	43,200

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会 社	UTホール ディングス (株)	東京都 品川区	500,000	グループ会 社の管理・ 経営指導	100.0%	—	経営指導料	2,322,976	未払金	203,431
							資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	1,683,365
							受取利息	39,209	未収利息	3,308

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)経営指導料については、契約条件により決定しております。

(2)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額

13,837円84銭

(2)1株当たり当期純利益

384円56銭